

○自動車検査登録特別会計

I 特別会計の設置等に関する情報

○自動車検査登録特別会計の目的

自動車検査登録特別会計は、設置当時(昭和 39 年)における自動車の急速な普及の進展を踏まえ、「道路運送車両法」に基づく自動車の検査及び登録等の事務に関する経理を明確にするため設置。

平成 20 年度より、車両安全基準策定から事故防止・被害者救済対策までの総合的な安全対策の実施等、より一層の事務及び事業の合理化・効率化を図るため、「特別会計に関する法律」により、「自動車損害賠償保障事業特別会計」と統合し、会計名を「自動車安全特別会計」と改正。

○自動車検査登録特別会計が経理している事務及び事業の内容

自動車検査登録特別会計は、自動車の検査及び登録、指定自動車整備事業の指定、自動車重量税関連業務等について、一般会計と区分して経理するために設置。

① 自動車の検査

自動車が安全・環境基準に適合しているかどうかを一定期間毎にチェック。

② 自動車の登録

所有権の公証及び車両情報の把握等による自動車の登録。

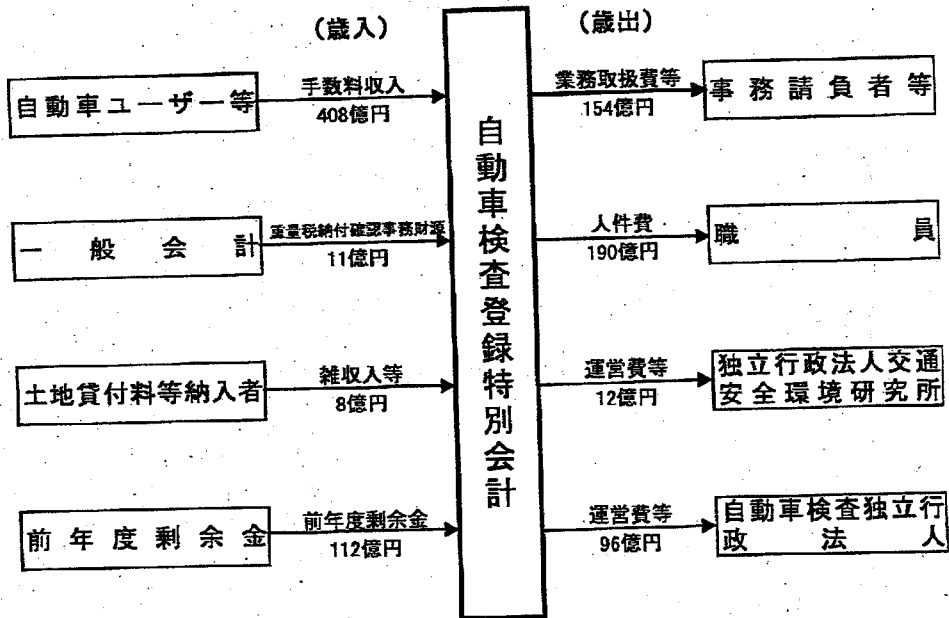
③ 指定自動車整備事業の指定

自動車の点検整備とともに、国に代わって自動車の検査を行うことができる整備事業者の指定。

④ 自動車重量税関連業務

自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務。

○ 歳入及び歳出の概要



(平成19年度予算ベース)

自動車検査登録特別会計に関するお問合せ先
 国土交通省自動車交通局総務課経理第二係
 (代表)03-5253-8111 (内線)41136

Ⅱ 予算に関する情報

○ 平成19年度予算(自動車検査登録特別会計)

・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
検査登録手数料収入	40,770	業務取扱費	33,049
他会計より受入	1,136	施設整備費	1,027
独立行政法人納付金収入	471	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	909
雑収入	309	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	313
前年度剰余金受入	11,166	自動車検査独立行政法人運営費	7,753
		自動車検査独立行政法人施設整備費	1,887
		予備費	300
合計	53,852	合計	45,238

・一般会計からの繰入金の額及び繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) ……………1,136百万円

(繰入れの理由)

自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため。

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成19年度決算（自動車検査登録特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
検査登録手数料収入	39,976	業務取扱費	31,426
他会計より受入	1,121	施設整備費	756
独立行政法人納付金収入	1,571	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	909
雑収入	443	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	312
前年度剰余金受入	14,245	自動車検査独立行政法人運営費	7,753
		自動車検査独立行政法人施設整備費	1,768
		予備費	-
合 計	57,357	合 計	42,926

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の金額及び当該金額の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

（一般会計からの繰入金の実績額）	1,121 百万円
（予算に計上した繰入金の額）	1,121 百万円

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法
（剰余金の額）

14,430 百万円

（剰余金が生じた理由）

前年度剰余金受入が予定より多かったこと、業務取扱費が予定を下回ったこと等により歳入歳出に差額が生じたもの。

（剰余金の処理の方法）

「特別会計に関する法律」附則第247条第1項の規定により、自動車安全特別会計の自動車検査登録勘定の平成20年度の歳入に繰り入れ。

本剰余金は、自動車検査登録勘定の歳入のほとんどが受益者である自動車ユーザーからの手数料収入であることから、自動車検査登録関係業務に充てる。

具体的な用途として、①脱税や自動車の安全性に大きな影響を与える不正な二次架装の防止やリコールにつながる車両不具合の早期抽出といった課題に対応するための自動車検査の高度化（全国93箇所）、②自動車検査場の検査機器の老朽化等による検査コース閉鎖時間の増加に伴うユーザーサービスの低下に対応するため検査機器の老朽更新を行うこととしている。

IV 企業会計の慣行を参考とした財務書類

平成 19 年度

自動車検査登録特別会計財務書類

自動車検査登録特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	17,099	14,430	未払金	7	9
未収金	2	485	保管金等	0	—
前払費用	2	2	賞与引当金	1,018	979
貸倒引当金 △	1 △	243	退職給付引当金	30,287	34,161
有形固定資産	104,134	102,701			
国有財産(公共用 財産を除く)	103,664	102,276			
土地	86,531	86,354			
立木竹	266	266			
建物	9,088	8,523			
工作物	7,733	6,949			
建設仮勘定	44	182			
物品	469	425			
無形固定資産	24	24			
出資金	34,318	27,214			
			負債合計	31,314	35,149
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	124,264	109,465
資産合計	155,579	144,615	負債及び資産・ 負債差額合計	155,579	144,615

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人件費	13,434	12,933
賞与引当金繰入額	1,018	979
退職給付引当金繰入額	2,514	7,626
補助金等	2,715	2,286
委託費	607	462
独立行政法人運営費交付金	9,853	8,662
一般会計への繰入	178	163
庁費等	12,588	12,872
その他の経費	329	330
減価償却費	1,728	1,645
貸倒引当金繰入額	—	241
資産処分損益	254	150
出資金評価損	—	6,345
本年度業務費用合計	45,222	54,699

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成18年4月1日〕	〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕	〔至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	118,447			124,264
II 本年度業務費用合計	△	45,222	△	54,699
III 財 源		45,889		43,537
1 自 己 収 入		44,402		42,416
検査登録手数料収入		43,958		39,976
その他の財源		443		2,439
2 他会計(勘定)からの受入		1,487		1,121
一般会計からの受入		1,487		1,121
IV 無償所管換等		27	△	25
V 資産評価差額		5,123	△	758
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	2,853
VII 本年度末資産・負債差額		124,264		109,465

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
検査登録手数料収入	43,958	39,976
資産売払収入	2,261	57
その他の収入	442	1,957
一般会計からの受入	1,487	1,121
前年度剰余金受入	15,101	14,245
財 源 合 計	63,251	57,357
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 18,761	△ 17,702
補 助 金 等	△ 2,715	△ 2,286
委 託 費	△ 607	△ 462
独立行政法人運営費交付金	△ 9,853	△ 8,662
一般会計への繰入	△ 178	△ 163
庁費等の支出	△ 12,252	△ 12,570
その他の支出	△ 329	△ 330
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 44,697	△ 42,177
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 411	—
建物等に係る支出	△ 1,044	△ 748
施設整備支出合計	△ 1,456	△ 748
業務支出合計	△ 46,153	△ 42,926
業務収支	17,098	14,430
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	17,098	14,430
翌年度一般会計への繰入	△ 2,853	—
翌年度歳入繰入	14,245	14,430
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,853	—
本年度末現金・預金残高	17,099	14,430

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の自動車検査登録特別会計の平成18年度の計数を計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が18百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が18百万円増加している。

3 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

本特別会計は平成 20 年度より自動車損害賠償保障事業特別会計と統合し、自動車安全特別会計となり、所属する勘定は自動車検査登録勘定となった。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 352 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 20,454 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権について平成 19 年度末における NTT の公定価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第160条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(不動産売払代を除く)等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、平成18年度において生じた自動車検査登録特別会計の剰余金17,098百万円のうち「特別会計に関する法律」附則第259条の規定により平成19年度一般会計の歳入に繰り入れた平成19年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額2,853百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不動産の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(不動産売払代を除く)を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第160条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の施設等の建物の取得等に係る支出を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度の一般会計への繰入額及び契約保証金の残高で本特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	14,430
合 計	14,430

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
合 計		485

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金							個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	2	482	485	1	241	243	
合 計	2	482	485	1	241	243	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	103,664	1,639	1,480	1,546	—	102,276
行政財産	103,333	475	1,352	1,546	—	100,910
土地	86,201	11	1,216	—	—	84,995
立木	266	0	0	—	—	266
建物	9,088	111	53	623	—	8,523
工作物	7,732	170	37	923	—	6,941
建設仮勘定	44	182	44	—	—	182
普通財産	331	1,164	128	0	—	1,366
土地	329	1,151	123	—	—	1,358
工作物	1	12	5	0	—	8
物品	469	153	99	98	—	425
小 計	104,134	1,793	1,579	1,645	—	102,701
(無形固定資産)						
電話加入権	24	0	0	—	—	24
小 計	24	0	0	—	—	24
合 計	104,158	1,793	1,580	1,645	—	102,725

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	16,756	407	—	—	—	6,345	10,818
自動車検査独立行政法人	17,561	△ 5,530	—	—	4,365	—	16,396
合計	34,318	△ 5,123	—	—	4,365	6,345	27,214

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	12,062	1,244	10,818	17,163	17,163	100.00%	10,818	10,818	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	26,202	9,806	16,396	12,030	12,030	100.00%	16,396	16,396	法定財務諸表
合計	38,265	11,050	27,214	29,194	29,194	—	27,214	27,214	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	10,818	6,345	平成19年度
合計	17,163	10,818	6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	職員	7
人件費	職員	1
合計		9

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	18,597	2,714	7,335	23,218
整理資源に係る引当金	11,581	1,029	287	10,839
国家公務員災害補償年金に係る引当金	108	8	3	103
合計	30,287	3,751	7,626	34,161

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	204	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助	無
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所	312	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	1,768	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		2,286		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所	462	自動車検査基準策定調査等の委託	有
合 計		462		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所	909	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	7,753	同上
合 計	8,662	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	自動車検査独立行政法人納付金収入	自動車検査独立行政法人	1,571
雑 収 入	雑 収 入		868
合 計			2,439

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換	財務省	△ 53	土地	所管換による減	
実測と帳簿の差額		△ 0	土地	実測による減	
購入以外の物品の増減額		27	物品	購入以外の物品の増減	
合 計		△ 25			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 5,123	4,365	△ 758	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 5,123	4,365	△ 758	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
一般会計への繰入		△ 2,853
合 計		△ 2,853

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	自動車検査独立行政法人納付金収入	自動車検査独立行政法人	1,571
雑 収 入	雑 収 入		385
合 計			1,957

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	2,853
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	△ 2,853
一般会計への繰入	△ 2,853
契約保証金の返還	0
本 年 度 末 残 高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	20,663	18,755	未払金	1,949	2,016
たな卸資産	6	5	未払費用	13	21
未収金	18	499	保管金等	16	25
前払費用	2	15	前受収益	—	1,058
その他の債権等	17	1	賞与引当金	1,461	1,474
貸倒引当金 △	1	△ 243	退職給付引当金	30,561	34,534
有形固定資産	143,833	136,376	その他の引当金	3	3
国有財産等(公共 用財産を除く)	133,899	125,907	その他の債務等	30	30
土地	99,841	93,626			
立木竹	266	266			
建物	25,043	24,022			
工作物	8,553	7,671			
建設仮勘定	194	319			
物品等	9,933	10,468			
無形固定資産	30	29			
その他の投資等	93	93			
			負債合計	34,035	39,163
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	130,628	116,370
資産合計	164,663	155,533	負債及び資産・ 負債差額合計	164,663	155,533

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
人件費	19,490	19,075
賞与引当金繰入額	1,461	1,474
退職給付引当金繰入額	2,511	7,724
補助金等	211	204
委託費	632	479
一般会計への繰入	178	163
庁費等	12,584	12,868
その他の経費	2,893	2,831
減価償却費	4,542	4,590
貸倒引当金繰入額	—	241
その他の引当金繰入額	3	—
支払利息	0	0
資産処分損益	464	252
減損損失	10	6,038
本年度業務費用合計	44,985	55,946

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成18年4月1日 平成19年3月31日	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		129,881		130,628
II 本年度業務費用合計	△	44,985	△	55,946
III 財 源		45,705		44,567
1 自 己 収 入		44,192		40,844
2 他会計(勘定)からの受入		1,487		1,121
3 独立行政法人等収入		25		2,601
IV 無償所管換等		27	△	25
V その他資産・負債差額の増減		—	△	2,853
VI 本年度末資産・負債差額		130,628		116,370

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入	46,453	40,419
他会計からの受入	1,487	1,121
独立行政法人等収入	13	3,753
前年度剰余金等受入	18,353	17,809
財 源 合 計	66,307	63,103
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 25,513	△ 24,640
補 助 金 等	△ 211	△ 204
委 託 費	△ 607	△ 462
一般会計への繰入	△ 178	△ 163
庁費等の支出	△ 12,248	△ 12,566
その他の支出	△ 2,694	△ 2,634
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,453	△ 40,672
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 411	—
建物等に係る支出	△ 1,044	△ 748
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,722	△ 2,914
施設整備支出合計	△ 4,178	△ 3,663
業務支出合計	△ 45,631	△ 44,336
業務収支	20,676	18,767
II 財務収支		
リース債務の返済支出	△ 12	△ 11
利息の支払額	△ 0	△ 0
財務収支	△ 13	△ 11
本年度収支	20,662	18,755
翌年度一般会計への繰入	△ 2,853	—
翌年度歳入繰入	17,809	18,755
収支に関する換算差額	△ 0	—

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,853	—
本年度末現金・預金残高	20,663	18,755

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費及び資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の自動車検査登録特別会計の平成 18 年度の計数を計上している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の連結貸借対照表において退職給付引当金が 18 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が 18 百万円増加している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計の返納金債権等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、本特別会計の翌年度以降分の自賠責保険料のほか、連結対象法人で発生した翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本特別会計が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本特別会計が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本特別会計が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本特別会計における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計が保有する無形固定資産のほか、連結対象法人が保有する電話加入権を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が保有する預託金、敷金、保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計における未払金のほか、連結対象法人における人件費及び試験機工事等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管する預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車検査独立行政法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における環境対策引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の期末におけるリース債務を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計の連結対象以外の法人に対して支出した額を計上している。

- ・「委託費」には、本特別会計の自動車検査基準策定調査等委託費のほか、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本特別会計の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第160条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における環境対策引当金の繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本特別会計及び自動車検査独立行政法人における有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における固定資産の減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本特別会計における検査・登録に係る手数料収入等を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第159条の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計における一般会計への有形固定資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本特別会計における平成18年度において生じた自動車検査登録特別会計の剰余金17,098百万円のうち「特別会計に関する法律」附則第259条の規定により平成19年度一般会計の歳入に繰り入れた平成19年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額2,853百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本特別会計における検査・登録に係る手数料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第159条の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における連結対象法人以外の法人に対して支出した金額を計上している。
- ・「委託費」には、本特別会計における自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本特別会計における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第160条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他業務支出等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本特別会計における建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本特別会計及び連結対象法人の本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度の一般会計への繰入額及び契約保証金の残高で本特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	14,430	575	3,749	4,324	—	18,755
たな卸資産	—	5	—	5	—	5
未収金	485	5	8	14	—	499
前払費用	2	0	12	12	—	15
その他の債権等	—	—	1	1	—	1
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	102,701	11,473	22,200	33,674	—	136,376
国有財産等(公共用財産を除く)	102,276	10,042	13,588	23,631	—	125,907
土地	86,354	6,906	366	7,272	—	93,626
立木竹	266	—	—	—	—	266
建物	8,523	2,544	12,954	15,498	—	24,022
工作物	6,949	575	147	722	—	7,671
建設仮勘定	182	17	120	137	—	319
物品等	425	1,430	8,612	10,043	—	10,468
無形固定資産	24	0	5	5	—	29
出資金	27,214	—	—	—	△ 27,214	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	144,615	12,060	26,072	38,133	△ 27,214	155,533
<負債の部>						
未払金	9	498	1,509	2,007	—	2,016
未払費用	—	4	16	21	—	21
保管金等	—	3	22	25	—	25
前受収益	—	—	1,058	1,058	—	1,058
賞与引当金	979	20	475	495	—	1,474
退職給付引当金	34,161	196	175	372	—	34,534
その他の引当金	—	3	—	3	—	3
その他の債務等	—	18	11	30	—	30
負債合計	35,149	744	3,268	4,013	—	39,163
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	109,465	11,316	22,803	34,119	△ 27,214	116,370

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	12,933	438	5,704	6,142	—	19,075
賞与引当金繰入額	979	20	475	495	—	1,474
退職給付引当金繰入額	7,626	△ 77	175	97	—	7,724
補助金等	2,286	—	—	—	△ 2,081	204
委託費	462	16	—	16	—	479
独立行政法人運営費交付金	8,662	—	—	—	△ 8,662	—
一般会計への繰入	163	—	—	—	—	163
庁費等	12,872	—	—	—	△ 3	12,868
その他の経費	330	395	2,104	2,500	—	2,831
減価償却費	1,645	491	2,453	2,945	—	4,590
貸倒引当金繰入額	241	—	—	—	—	241
その他の引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	0	0	0	—	0
資産処分損益	150	—	102	102	—	252
減損損失	—	6,038	—	6,038	—	6,038
出資金評価損	6,345	—	—	—	△ 6,345	—
本年度業務費用合計	54,699	7,323	11,016	18,340	△ 17,093	55,946

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車検査登録特別会計	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	330	—	—	—	—	330
連結対象法人での業務費用	—	345	1,674	2,020	—	2,020
連結対象法人での一般管理費	—	50	430	480	—	480
連結対象法人でのその他の経費	—	—	—	—	—	—
計	330	395	2,104	2,500	—	2,831

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	124,264	17,357	23,324	40,681	△ 34,318	130,628
II 本年度業務費用合計	△ 54,699	△ 7,323	△ 11,016	△ 18,340	17,093	△ 55,946
III 財源	43,537	1,282	12,066	13,349	△ 12,319	44,567
1 自己収入	42,416	—	—	—	△ 1,571	40,844
2 他会計(勘定)からの受入	1,121	—	—	—	—	1,121
3 独立行政法人等収入	—	1,282	12,066	13,349	△ 10,747	2,601
IV 無償所管換等	△ 25	—	—	—	—	△ 25
V 資産評価差額	△ 758	—	—	—	758	—
VI 中期計画終了に伴う国庫納付金	—	—	△ 1,571	△ 1,571	1,571	—
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2,853	—	—	—	—	△ 2,853
VIII 本年度末資産・負債差額	109,465	11,316	22,803	34,119	△ 27,214	116,370

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	41,990	—	—	—	△ 1,571	40,419
他会計からの受入	1,121	—	—	—	—	1,121
独立行政法人等収入	—	1,284	13,216	14,501	△ 10,747	3,753
前年度剰余金等受入	14,245	331	3,232	3,564	—	17,809
財源合計	57,357	1,616	16,448	18,065	△ 12,319	63,103
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 17,702	△ 461	△ 6,477	△ 6,938	—	△ 24,640
補助金等	△ 2,286	—	—	—	2,081	△ 204
委託費	△ 462	—	—	—	—	△ 462
独立行政法人運営費交付金	△ 8,662	—	—	—	8,662	—
一般会計への繰入	△ 163	—	—	—	—	△ 163
庁費等の支出	△ 12,570	—	—	—	3	△ 12,566
その他の支出	△ 330	△ 410	△ 3,464	△ 3,875	1,571	△ 2,634
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 42,177	△ 872	△ 9,941	△ 10,813	12,319	△ 40,672
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物等に係る支出	△ 748	—	—	—	—	△ 748
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 157	△ 2,757	△ 2,914	—	△ 2,914
施設整備支出合計	△ 748	△ 157	△ 2,757	△ 2,914	—	△ 3,663
業務支出合計	△ 42,926	△ 1,029	△ 12,698	△ 13,728	12,319	△ 44,336
業務収支	14,430	586	3,749	4,336	—	18,767
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	△ 11	—	△ 11	—	△ 11
利息の支払額	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	—	△ 11	—	△ 11	—	△ 11
本年度収支	14,430	575	3,749	4,324	—	18,755
翌年度一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	14,430	575	3,749	4,324	—	18,755
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	14,430	575	3,749	4,324	—	18,755